

株式会社フィスコ

第25期 株主通信

(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第25期(平成30年1月1日から平成30年12月31日)の当社グループの決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

第25期につきましては、当初の連結業績予想数値を大きく下回り、結果当期純損失を計上いたしましたこと、並びに、ご支援いただきました多くの株主の皆様のご期待に副うことができなかったことにつきまして、深くお詫び申し上げます。

平成30年12月期は、棚卸資産、商標権、事業資産などの見直し並びに持分法投資損失などによる評価損及び特別損失を積極的に計上したのに対し、平成31年12月期の業績見通しにつきましては、売上高11,886百万円を見込む一方、営業利益365百万円、経常利益242百万円、親会社株主に帰属する当期純利益73百万円を見込み、加えて、より高い投資収益率をターゲットとする投資有価証券ポートフォリオ並びに仮想通貨・ブロックチェーン事業の安定化、そしてさらなる成長を促進しながら、同時に連結子会社21社に及び企業グループの再編・構造改革による間接部門の経費削減を進め、早期の業績回復を目指します。また、非戦略的資産及び不稼働資産の処分などにより、手元現金及び現金同等物の増加、並びに転換社債型新株予約権付社債の転換権行使を促進し、自己資本比率及び純資産比率の増加を予定しています。

なお、期末配当金につきましては無配とさせていただきますが、平成31年3月28日開催の第25回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損額を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、剰余金の配当などによる株主還元策の実現を目的として、資本金及び資本準備金の額を減少させ、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損額の補填に充当することへのご承認をいただきました。

当社グループは、株主の皆様のご期待に副えるよう、持続的成長による企業価値の最大化を目指した経営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社フィスコ
代表取締役社長

狩野 仁志

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第25期事業年度(平成30年1月1日～平成30年12月31日)が終了いたしましたので、当期における当社の事業概況についてご報告申し上げます。

また、平成30年3月28日には第25回定時株主総会を開催し、招集ご通知にてご案内のとおり、報告及び決議を下記のように行いました。

記

報告事項

第25期(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件については、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 取締役6名選任の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 会計監査人選任の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第4号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第5号議案 第3回新株予約権の行使期間を延長する件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第6号議案 ストック・オプションとしての新株予約権を発行する件

本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

M&Aを積極展開して事業領域を広げる

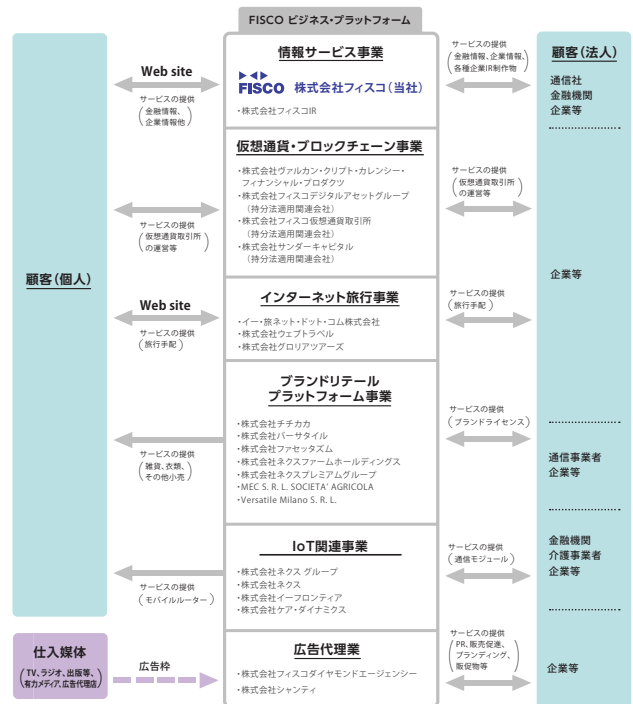
フィスコは、金融情報会社のサードベンダーとして草分け的な存在であったが、株式市況の長期低迷を背景に業績が悪化、一時は早急な財務体質の改善が急がれる状況に陥った。その後、平成22年3月にシークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドの子会社となったことで自己資本の増強が図れたとともに、事業ネットワークも拡充されることとなった。

これを機に、構造改革の推進によって情報サービス事業の体質が強化されたほか、イー・旅ネット・ドット・コムグループ、ネクス、ダイヤモンドエージェンシーを株式取得によりそれぞれ子会社化し、M&A展開により事業領域を積極的に拡大させている。その後も、ネクス・ソリューションズ、ダイヤモンドジョイン、Care Online、SJI（現カイカ）、チチカなどの株式を取得してグループ化している。カイカ、ネクス・ソリューションズに関しては持分法適用関連会社からも除外しているが、資本業務提携に基づく協力関係が十分に築かれており、今後もフィスコのグループ会社の一員として、共同での取り組みを行っていくことになる。

現在の事業セグメントは、「情報サービス」「インターネット旅行」「IoT関連」「広告代理業」「ブランドリテールプラットフォーム」「仮想通貨・ブロックチェーン」の6つに区分されている。平成30年12月期における売上構成比は、「情報サービス」が11.2%、「インターネット旅行」が20.6%、「IoT関連」が8.4%、「広告代理業」が0.9%、「ブランドリテールプラットフォーム」が56.1%、「仮想通貨・ブロックチェーン」が2.7%となっている。なお、情報サービス事業では、個人向けサービス、企業IR支援サービス、法人向けリアルタイムサービス、アウトソーシングサービスなどを展開し、IoT関連事業では、デバイス、農業ICT、介護事業者支援サービスなど、仮想通貨・ブロックチェーン事業では、仮想通貨運用を中心に事業を行っている。

大型M&Aの実施によって目先は小休止となるものの、フィスコグループでは今後も売上拡大に向け、自律成長のほかにM&Aを積極的に推進していく予定である。M&Aにおいては、社内に専門チームを保有し、リスクリターンを最大化する買収スキームを構築、投資後の経営統合とオペレーションの計画も全て設計して実行していく。主に、既存事業へのシナジーがあり、低PBRや高キャッシュフロー企業を買収対象として、企業価値の大幅な向上を目指す計画だ。傘下のポートフォリオ企業の経営改善を実証しつつ、フィスコグループ全体も連結利益や資産上昇効果を楽しんでいくことを目指す。

事業系統図（平成30年12月31日現在）



[Zaif] 事業も指導で仮想通貨関連分野への展開一段と積極化へ

フィスコは現在、仮想通貨関連ビジネスへの展開を一段と加速化、経営リソースを大きく傾注させている。現状こそ、相次ぐ不正ハッキング被害による信頼性の低下、短期的な急騰の反動によるビットコイン価格の下落で市況は低迷しているものの、平成21年に誕生したばかりの仮想通貨は、今後もビジネス領域が広がっていく可能性は非常に高く、様々なビジネスチャンスを見出し、実践していく余地は大きい。低迷期を経ることで市場の淘汰も進み、ここで生き残った企業は、ピュアプレイヤーとして今後の市場拡大の恩恵を多いに享受することが可能になるだろう。

平成28年4月に設立したフィスコ仮想通貨取引所は、平成29年9月には仮想通貨交換業者として金融庁に登録されている。当初は仮想通貨やブロックチェーン事業で提携関係にあるテックビューロから取引システムを導入して展開していたが、

平成30年9月には、テックビューロが運営していた[Zaif]のOEMシステムからの分離・独立を完了させ、カイカの100%子会社であるCCCTから提供を受ける仮想通貨交換所システムでの運営を開始した。これにより、フィスコ仮想通貨取引所は経営の自由度とスピードを増していくことが可能になり、これに伴って、これまで一部の通貨ペアでしか徴収してこなかった売買手数料について、各通貨ペア一律で売買価格に準じた手数料収入の獲得が可能となった。

フィスコが分離・独立直後の[Zaif]において、ハッキングによる仮想通貨の流出事件が発生し、預かり資産相当額で約70億円に当たる仮想通貨が消失した。これに伴い、テックビューロとフィスコの持分法適用関連会社であるフィスコデジタルアセットグループは、フィスコグループが50億円を提供する金融支援などを検討する基本合意を締結した。カイカでも、テッ

クビューロに対して、セキュリティ向上のための技術提供をするという内容の基本契約を締結し、11月には事業譲受の効力が発生して、現在フィスコグループでは、フィスコ仮想通貨取引所と「Zaif」の両取引所を運営する形となっている。フィスコ仮想通貨取引所ではB2Bが主力であったが、「Zaif」譲受によってB2Cの展開が一気に広がることになる。今後、開発中のトレードシステムが完成した場合、ユーザーに提供することで、口座数や売買代金の拡大につなげさせる方針である。今後、「Zaif」本格稼働の際には、現在実働している口座だけでも両取引所の年間仮想通貨売買手数料収入は投資額を早期に回収できる可能性がある。仮想通貨事業においては「Zaif」の収益

化が当面の焦点となるが、その後を見据えた展開も模索している。ビットコインのデリバティブシステムトレードの法人向け提供、仮想通貨を利用した社債発行、クラウドファンディング、仮想通貨やトークンを運用対象とした自己勘定での売買取引、トークンに直接投資を行う仮想通貨のヘッジファンドの立ち上げ、仮想通貨決済システムの普及、セキュリティが強化された仮想通貨交換所システムの外販、基本的な投資手法を含む投資教育サービスなどが挙げられる。短期的には仮想通貨取引所による手数料収入が今後の業績を下支えすることになるが、長期的な展望も大きく開けていると考えられよう。

通期連結業績の推移 (単位: 百万円)

決算期	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率	親会社株主に帰属する当期純利益	対前期増減率	EPS (円)	配当 (円)
H27/12期	10,206	21.1%	△554	—	△952	—	△143	—	△3.94	3.00
H28/12期	14,004	37.2%	△778	—	△1,003	—	△1,193	—	△31.98	3.00
H29/12期	14,620	4.4%	7	—	△59	—	636	—	16.73	3.00
H30/12期	11,455	△	△788	—	△2,476	—	△2,152	—	△56.25	0.00
H31/12期予	11,886	3.8%	365	—	242	—	73	—	1.92	—

(注) 1. H28/12期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、H27/12期に関する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。
2. H31/12期の配当は未定です。

平成31年12月期は営業損益段階から黒字転換見通しへ

平成30年12月期の業績は、売上高が11,455百万円で前期比21.7%減、営業損益が788百万円の赤字で同795百万円の損益悪化、経常損益が2,476百万円の赤字で同2,416百万円の損失拡大、親会社株主に帰属する当期純損益が2,152百万円の赤字で同2,789百万円の損益悪化となった。ブランドリテールプラットフォーム事業が順調に拡大したものの、ネクス・ソリューションズの連結除外によりIoT関連事業が大幅に減少したほか、情報サービス事業、仮想通貨・ブロックチェーン事業も減少し、売上高は大きく減少した。費用圧縮効果で販売管理費は減少したものの、仮想通貨市況低迷の影響による仮想通貨・ブロックチェーン事業の収益悪化、ブランドリテールプラットフォーム事業の構造改革実施の影響などで、営業損益は赤字に転じた。また、ハッキング対応費用として保持していた仮想通貨の実現損失計上を中心とした持分法投資損失、仮想通貨売却損、仮想通貨評価損などの計上により、経常損益段階での赤字幅は拡大した。

平成31年12月期は、売上高が11,886百万円で前期比3.8%増、営業利益が365百万円で同1,153百万円の損益改善、経常利益が242百万円で同2,718百万円の損益改善、親会社株主に帰属する当期純利益が73百万円で同2,225百万円の損益改善となる見通し。情報サービス事業では、「クラブフィスコ」におけるコンテンツの拡販を進めるほか、潜在投資家

に対するプッシュ型IR支援サービスの需要増が期待できる。インターネット旅行事業では、夏季の猛暑による悪影響一巡のほか、ゴールデンウィーク大型連休の効果で海外旅行売り上げの増加が見込まれる。IoT関連事業では、米国「国防権限法2019」の成立に伴い、デバイス製品において排除対象部品使用製品などからの需要シフトが想定されている。ブランドリテールプラットフォーム事業においては、ファッション業界向けIoT関連サービスの普及拡大やこれまでの構造改革の効果表面化などが見込める。仮想通貨・ブロックチェーン事業では、AI技術を利用したトレーディングシステムの利用などにより、効率的な資金運用が展開されていく見通し。売り上げの増加に加えて、棚卸資産、商標権、事業資産の見直しなどにより前期に発生した一時的損失の減少が見込めるほか、企業グループの再編や構造改革による間接部門の経費削減を進めることで、営業損益段階からの黒字転換が予想される。営業外の評価損や売却損の一巡、「Zaif」事業取り込みによる手数料収入の拡大など持分法利益の拡大も見込め、経常損益の改善幅はより大きなものとなる。



アナリスト 佐藤勝己

会社概要 (平成30年12月31日現在)

商号	株式会社フィスコ
本社	東京都港区南青山五丁目4番30号
登記上の本店所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
代表者	代表取締役社長 狩野 仁志
設立年月日	平成7年5月15日
資本金	1,269百万円
決算期	12月

役員 (平成31年3月28日現在)

代表取締役社長	狩野 仁志
取締役	中村 孝也
取締役	松崎 祐之
取締役	深見 修
取締役	佐藤 元紀
取締役(社外)	木呂子義之
常勤監査役(社外)	望月 真克
監査役(社外)	加治佐敦智
監査役(社外)	森花 立夫

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fisco.co.jp/notification/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株式の状況 (平成30年12月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	38,436,000株
株主数	12,822名

大株主(上位10名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド	14,090,000	36.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	988,200	2.58
株式会社サンジ・インターナショナル	788,000	2.06
狩野 仁志	785,600	2.05
ゴールドマン サックス インターナショナル	754,902	1.97
株式会社カイカ	575,000	1.50
トムソン ロイター(マーケッツ) エス エイ	550,000	1.43
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	511,198	1.33
松井証券株式会社	323,200	0.84
荒川 忠秀	318,000	0.83

- (注) 1. 持株比率は自己株式(91,700株)を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。



仮想通貨取引を
もっと安心・安全に

ご質問・お問い合わせ
<https://fcco.jp/contact>

フィスコ仮想通貨取引所
(仮想通貨交換業者 近畿財務局長第00001号)

Zaif

ビットコイン
取引・購入なら

ご質問・お問い合わせ
<https://zaif.jp/contact>

フィスコ仮想通貨取引所
(仮想通貨交換業者 近畿財務局長第00001号)